

平成30年度雨竜町財務書類の概要

1 本町の財務書類

平成27年1月に総務省が各地方公共団体に対し、平成30年3月までに財務書類4表及び固定資産台帳の整備を行い、民間企業で採用されている発生主義会計に基づいて収支を作成、公表するよう通知したことを踏まえ、本町では、平成29年度決算分から公表しております。

発生主義に基づいて当該資料を作成することにより、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握することができるとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することとなったことから、従来の官庁会計に基づく会計資料を補完することができるようになっていきます。

2 作成基準

会計年度の最終日の属する年の3月31日となっており、出納整理期間（4月1日～5月31日）までの入出金分については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、本町では、一般会計と全ての特別会計の決算額を合算した「全体区分」で作成し、公表しております。

3 財務書類

(1) 財務書類の内訳

本町では、下記の4つの書類を作成しております。

ア 貸借対照表

貸借対照表は、本町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で整備したのかを示す財務書類で、資産、負債、純資産（自己資本）の残高やバランスを示すものです。

また、本表は行政活動に活用する土地、建物、現金などの財産を計上したものであることから、本町の資産規模を示すものでもあります。

《 本町の状況 》

資産については、土地・建物などの固定資産が270億9,544万2千円、基金の一部や現金預金などの流動資産が26億8,840億円4千円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が7億5,420万1千円となっています。

資産と負債の差引である純資産（自己資本）は72億9,435万2千円となっています。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する使用料や手数料による収入を差し引いたときの収支を示すものです。

《 本町の状況 》

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は44億80万7千円となっています。

一方で行政サービスの対価として得られた経常収益は8,979万8千円でした。

また、経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは43億1,100万9千円となっています。

ウ 純資産変動計算書

純資産の変動を資金調達方法、財源活用方法という2つの観点から示したものです。財源の調達方法には、地方交付税や補助金などが計上されますが、起債による資金調達は財源に含めません。

また、財源の活用については、行政コスト計算書の純行政コストが計上され、純資産の年度末純資産残高が増加している場合、将来に引き継ぐ財産を増やしたこととなります。

《 本町の状況 》

純行政コストの財源として税収（地方交付税含む。）や補助金25億5,039万4千円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、平成30年度の純資産は前年度に比べ17億6,061万5千円減少となっておりますが、減少の要因は役場庁舎改築事業の影響によるものとなっています。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて示すことにより、全会計の資金残高が年度当初から年度末にかけてどの活動区分により増減したのかを示すものです。

業務活動収支は経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は資産の増減を伴う活動の収支を示しています。

また、財務活動収支は地方債の発行による収入、元金償還及び利息支

払等の借り入れによる資金調達や償還に係る収支を示しています。

《 本町の状況 》

毎年の社会保障給付などの支出と、税金や補助金などの収入との差引である業務活動収支は12億4,894万5千円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は9億2,172万8千円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は2億7,219万7千円の赤字となりました。

また、本年度の資金収支額は5,502万円の黒字となっており、地方債の借入が償還を下回り、地方債残高が減少していることがわかります。

(2) 財政指標

ア 純資産比率（民間企業の自己資本比率）

貸借対照表の純資産と負債の割合を示しており、比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= 26.92\% \\ (\text{※類似団体平均値}) &= 80.60\% \end{aligned}$$

イ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の地方債による形成割合を示しており、比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代間負担比率} &= 20.86\% \\ (\text{※類似団体平均値}) &= 13.40\% \end{aligned}$$

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。

比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却} &= 28.70\% \\ (\text{※類似団体平均値}) &= 56.90\% \end{aligned}$$

エ 町民1人当たり資産・負債

$$\begin{aligned} \text{資産} &= 1,127 \text{ 万円} & \text{負債} &= 823 \text{ 万円} \end{aligned}$$